

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の評価基準および評価方法について

建物、車両運搬具、什器備品および無形固定資産について定額法による減価償却を実施している。なお、リース資産の耐用年数は、リース期間を耐用年数としている。

(2) 引当金の計上基準について

① 貸倒引当金について

未収金の貸倒発生に備えるため、一定期間以上回収が遅延している債権を個別に見積もって計上している。

② 退職給付引当金について

退職手当支給規程に基づき、職員の退職金を支給するため、中退共掛金による退職金を補うため、期末要支給額の退職金を積立てている。

③ 賞与引当金について

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

(3) 消費税の取り扱いについて

消費税は税込方式により処理している。

(4) 会計処理基準について

会計処理の基準については、公益法人会計基準（平成20年基準）に準拠している。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
財政運営資金積立資産(注1)	100,000,000	0	100,000,000	0
退職給付引当資産(注2)	10,423,346	2,527,807	1,511,200	11,439,953
減価償却引当資産(注1)	11,600,000	0	11,600,000	0
施設整備資金積立資産(注1)	4,000,000	0	4,000,000	0
合 計	126,023,346	2,527,807	117,111,200	11,439,953

(注1) 財政運営積立金、減価償却引当資産および施設整備準備積立資産は、期中に取崩し、定期預金として積立る。

(注2) 退職給付引当資産は、当期の退職給付引当金相当額を積立てる。

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	11,439,953	0	0	11,439,953
合 計	11,439,953	0	0	11,439,953

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	26,163,270	5,043,436	21,119,834
車 両 運 搬 具	31,771,169	31,431,136	340,033
什 器 備 品	21,951,901	20,440,927	1,510,974
無 形 固 定 資 産	3,826,200	282,730	3,543,470
リ ー ス 資 産	20,399,400	12,998,370	7,401,030
合 計	104,111,940	70,196,599	33,915,341

- 5 補助金預金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	浜松市	0	62,644,000	62,644,000	0	—
運営費補助金	国庫	0	30,820,000	30,820,000	0	—
合計		0	93,464,000	93,464,000	0	

- 6 当期のリース取引は次のとおりである。(リース資産、リース負債計上分は除く。)(単位:円)

当期支払リース料	未経過リース料期末残高相当額
8,870,421	22,298,697

- 7 関係する役員と当センターの間には取引関係はありません。

付 属 明 細 書

- 1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載した。

- 2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減少の理由
			目的使用	その他		
貸倒引当金	255,125	△ 70,000	0	0	185,125	入金による減額
賞与引当金	2,982,634	1,046,163	0	0	4,028,797	
退職給付引当金	10,423,346	1,016,607	0	0	11,439,953	